

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第178期第3四半期  
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 TOPPANホールディングス株式会社  
(旧会社名 凸版印刷株式会社)

【英訳名】 TOPPAN Holdings Inc.  
(旧英訳名 TOPPAN INC.)  
(注) 2023年6月29日開催の第177回定時株主総会の決議により、  
2023年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 麿 秀 晴

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)  
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 風 間 達 郎

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都文京区水道一丁目3番3号

【電話番号】 03(3835)5665

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 風 間 達 郎

【縦覧に供する場所】 TOPPANホールディングス株式会社本社事務所  
(東京都文京区水道一丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第177期 前第3四半期 連結累計期間	第178期 当第3四半期 連結累計期間	第177期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	1,213,628	1,215,808	1,638,833
経常利益 (百万円)	58,065	46,194	81,172
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	65,127	57,761	60,866
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,181	124,131	13,860
純資産額 (百万円)	1,480,851	1,528,830	1,452,169
総資産額 (百万円)	2,298,053	2,347,310	2,238,817
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	197.53	178.72	185.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	59.2	59.2

回次	第177期 前第3四半期 連結会計期間	第178期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.39	124.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む重要な事業内容の変更は、次のとおりです。

当社は、持株会社体制に移行することを目的に、2023年4月27日開催の取締役会及び2023年6月29日開催の株主総会において吸収分割契約を締結することについて決議し、2023年10月1日付で当社が営む一切の事業(但し、グループ経営管理事業(当社が株式又は持分を保有する会社等の事業活動に対する支配又は管理並びにグループ経営戦略としての新事業開発に必要な業務及び当社を上場会社である持株会社として運営するために必要な業務に係る事業を含みます。))及び当社DXデザイン事業部が営む事業を除きます。)を当社の完全子会社であるTOPPAN株式会社に、当社DXデザイン事業部が営む事業を当社の完全子会社であるTOPPANデジタル株式会社に、承継いたしました。

これに伴い、当社は2023年10月1日付で「TOPPANホールディングス株式会社」に商号変更し、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費やインバウンドなどの持ち直しがみられました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクに加え、物価上昇や急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少など、厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX(Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営を目指す「SX(Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しています。なお、当社はグループシナジーの最大化を図るとともに、経営資源の最適配分及び迅速な意思決定を可能とするため、2023年10月1日付で「TOPPAN株式会社」及び「TOPPANデジタル株式会社」に当社が有する権利義務の一部を承継させ、持株会社体制へと移行するとともに、商号を「TOPPANホールディングス株式会社」へ変更しました。

なお、各セグメントの内訳について、当期よりスタートしている新中期経営計画に基づく成長戦略に沿って名称及び区分定義を見直しております。報告セグメントの取扱いに変更はありません。

報告セグメント	前期の区分	当期の区分
情報コミュニケーション事業分野	セキュア コンテンツ・マーケティング BPO	デジタルビジネス BPO セキュアメディア コミュニケーションメディア
生活・産業事業分野	パッケージ 建装材 高機能	パッケージ 建装材

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.2%増の1兆2,158億円となりました。また、営業利益は20.2%減の397億円となり、経常利益は20.4%減の461億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11.3%減の577億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 情報コミュニケーション事業分野

デジタルビジネス関連では、デジタルギフトや金融系WEBシステム開発などのデジタルセキュアや、欧州や中東を中心としたグローバルセキュアが増加し、増収となりました。メタバースの取り組みとしては、グローバル市場での展開を目指し、世界各国に事業を展開するベトナム最大手のシステムインテグレーターであるFPTグループと、技術提携によるソリューション開発や東南アジアにおける事業開発などにおいて、協業を開始しました。

BPO関連では、昨年度の一過性案件の反動により、減収となりました。当事業では、金融・行政を中心とするハイブリッドBPOの拡大に注力しており、当期においては、住民サービスの向上を目的に全国の自治体との協定締結を進めるなど、行政分野での案件創出に向けた取り組みを推進しました。

セキュアメディア関連では、ICカード関連が増加し、増収となりました。

コミュニケーションメディア関連では、ゲームカードが増加したものの、商業印刷やSP関連が減少し、減収となりました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.2%減の6,421億円、営業利益は19.1%減の195億円となりました。

#### 生活・産業事業分野

パッケージ関連では、海外は、欧州市況悪化の影響を受けた事に加え、インドでは豪雨による工場浸水被害に、需給バランス悪化に伴う市場価格下落の影響が重なり、減収となりました。国内は、レンジ活用や脱アルミなどのニーズに対応した、世界最高水準のバリア性能を持つ「GL BARRIER」を用いたSXパッケージが拡大し、当事業全体では増収となりました。グローバルパッケージ事業の拡大に向けては、フィルム製造も行う英国のコンバーターであるSkymark Packaging International社を買収し、幅広い用途で需要の高まるSXパッケージの供給体制を強化しました。また、国内の取り組みとしては、製品のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減に向け、パッケージとともに建装材、出版・商業印刷物の3品目において、CO<sub>2</sub>排出量算定システムの第三者認証を取得しました。

建装材関連では、海外は、欧米でのインフレによる住宅金利の上昇や中国経済の減速の影響を受けましたが、新興国市場の開拓を進めたほか、国内は、高意匠・高機能建材とソリューションサービスを組み合わせた空間演出ブランド「expace（エクスペース）」を拡販し、当事業全体で前年並みとなりました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.8%増の3,945億円、営業利益は6.3%増の196億円となりました。

#### エレクトロニクス事業分野

半導体関連では、半導体市況の回復が遅れる中、フォトマスクは、アジア向けの需要を取り込み堅調に推移したことに加え、高密度半導体パッケージのFC-BGA基板は、大型・高多層の高付加価値品が、データセンターのサーバー向けを中心に拡大し、当事業全体で増収となりました。

ディスプレイ関連では、一般的な市況は弱含みに推移する中、反射防止フィルムは、ノートPCやモニター向けの高付加価値品の需要を取り込み増加しましたが、TFT液晶パネルは、車載向けなどの需要が減少し、当事業全体では減収となりました。

新事業の創出に向けては、次世代ディスプレイを支える商材の1つとして、スイッチ1つで透明と不透明を瞬時に切り替えられる液晶調光フィルム「LC MAGIC™」の拡販に取り組み、世界初の車載用調光サイドウィンドウガラスに採用されました。また、IoTの本格普及に向け、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」を活用した、工場や施設における環境データの遠隔監視や設備保全業務を効率化するシステム「e-Platch®（イープラッチ）」の拡販に取り組みました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3.6%増の1,967億円、営業利益は1.8%増の359億円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,084億円増加し、2兆3,473億円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が172億円減少したものの、投資有価証券が509億円、現金及び預金が307億円、建設仮勘定が104億円、仕掛品が69億円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が61億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ318億円増加し、8,184億円となりました。これは固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が206億円、流動負債のその他に含まれる契約負債が160億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ766億円増加し、1兆5,288億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が399億円、為替換算調整勘定が162億円、非支配株主持分が124億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は20,189百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末から9,126名減少し、1,717名となっております（2023年12月31日現在）。これは、2023年10月1日付で会社分割を行い、持株会社体制へ移行したことによるものです。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,350,000,000
計	1,350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	328,706,240	328,706,240	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	328,706,240	328,706,240		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	328,706,240	-	104,986	-	117,738

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,543,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 322,575,400	3,225,754	
単元未満株式	普通株式 587,040		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	328,706,240		
総株主の議決権		3,225,754	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が81株含まれております。

## 【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	5,543,800		5,543,800	1.69
計		5,543,800		5,543,800	1.69

(注) 当社は、2023年10月1日付でTOPPANホールディングス株式会社に商号変更しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 CEO	代表取締役社長	麿 秀晴	2023年10月1日
代表取締役副社長執行役員 COO コーポレート機能統括 及び 経営企画 本部、グローバルビジネス本部、情報 セキュリティ本部、デジタルイノベー ション本部、教育事業推進本部担当 (TOPPANデジタル㈱代表取締役社長)	代表取締役副社長執行役員 経営企画本部、グループ経営戦略室、 グローバルビジネス本部、情報セキュ リティ本部、デジタルイノベーション 本部、教育事業推進本部担当	坂井 和則	2023年10月1日
取締役専務執行役員 (TOPPAN㈱代表取締役社長)	取締役専務執行役員 情報コミュニケーション事業本部長 及び 万博・IR推進室、DXデザイン事 業部担当	齊藤 昌典	2023年10月1日
取締役常務執行役員 CFO 財務本部長 及び グローバルGRC本部 担当	取締役常務執行役員 財務本部長 及び グローバルGRC本部 担当	黒部 隆	2023年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,722	462,438
受取手形、売掛金及び契約資産	425,233	407,971
有価証券	73,199	68,939
商品及び製品	61,426	65,539
仕掛品	32,866	39,780
原材料及び貯蔵品	48,038	50,033
その他	39,481	45,709
貸倒引当金	5,886	5,873
流動資産合計	1,106,082	1,134,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,176	213,301
機械装置及び運搬具（純額）	169,905	170,969
土地	158,362	159,752
建設仮勘定	31,890	42,377
その他（純額）	25,966	26,683
有形固定資産合計	597,301	613,084
無形固定資産		
のれん	22,931	22,926
その他	62,418	67,943
無形固定資産合計	85,350	90,869
投資その他の資産		
投資有価証券	393,298	444,256
その他	57,105	64,949
貸倒引当金	320	387
投資その他の資産合計	450,083	508,818
固定資産合計	1,132,734	1,212,772
資産合計	2,238,817	2,347,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,371	238,889
短期借入金	27,140	25,907
1年内返済予定の長期借入金	12,398	36,767
未払法人税等	12,345	8,726
賞与引当金	26,350	15,510
その他の引当金	1,862	1,365
その他	139,926	163,286
流動負債合計	467,394	490,455
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	134,243	107,061
退職給付に係る負債	53,935	56,469
その他の引当金	5,394	5,077
その他	75,681	109,415
固定負債合計	319,253	328,024
負債合計	786,647	818,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	120,774	121,058
利益剰余金	987,986	988,459
自己株式	43,360	36,187
株主資本合計	1,170,386	1,178,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,451	159,364
繰延ヘッジ損益	149	63
為替換算調整勘定	33,707	49,955
退職給付に係る調整累計額	1,422	1,774
その他の包括利益累計額合計	154,730	211,030
新株予約権	1	2
非支配株主持分	127,051	139,481
純資産合計	1,452,169	1,528,830
負債純資産合計	2,238,817	2,347,310

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,213,628	1,215,808
売上原価	951,174	943,835
売上総利益	262,454	271,973
販売費及び一般管理費		
運賃	21,192	20,022
貸倒引当金繰入額	300	158
役員報酬及び給料手当	77,798	83,673
賞与引当金繰入額	5,955	6,920
役員賞与引当金繰入額	292	375
退職給付費用	3,834	3,938
役員退職慰労引当金繰入額	235	229
旅費	3,428	4,160
研究開発費	14,638	15,645
その他	84,985	97,120
販売費及び一般管理費合計	212,661	232,245
営業利益	49,792	39,727
営業外収益		
受取利息	684	2,719
受取配当金	5,183	4,956
持分法による投資利益	1,281	1,218
為替差益	6,719	4,447
その他	2,833	2,863
営業外収益合計	16,701	16,205
営業外費用		
支払利息	3,135	3,840
その他	5,293	5,898
営業外費用合計	8,428	9,739
経常利益	58,065	46,194

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,304	1,792
投資有価証券売却益	49,704	45,210
環境対策費戻入益	-	244
特別退職金戻入額	18	17
特別利益合計	51,027	47,265
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	837	1,354
投資有価証券売却損	56	1
投資有価証券評価損	508	1,225
減損損失	84	3,588
特別退職金	123	375
災害による損失	2	48
関係会社清算損	-	12
関係会社株式売却損	555	-
特別損失合計	2,168	6,605
税金等調整前四半期純利益	106,925	86,853
法人税、住民税及び事業税	25,350	25,036
法人税等調整額	6,322	1,456
法人税等合計	31,673	23,580
四半期純利益	75,252	63,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,124	5,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,127	57,761

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	75,252	63,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,216	40,039
繰延ヘッジ損益	462	213
為替換算調整勘定	38,086	20,089
退職給付に係る調整額	337	294
持分法適用会社に対する持分相当額	741	648
その他の包括利益合計	32,070	60,858
四半期包括利益	43,181	124,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,256	114,060
非支配株主に係る四半期包括利益	14,925	10,070

## 【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
(耐用年数の変更)	
<p>当社は、フォトリソマスク用製造装置について、近年の半導体業界の変化を反映した最新の市場動向や物理的・機能的要因を多面的に検討した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間の乖離が生じることから、第1四半期連結会計期間の期首より、これらの資産の耐用年数を従来の5～15年から6～8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益は6,798百万円減少しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	51,441百万円	60,500百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	8,062百万円	24円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	7,253百万円	22円00銭	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において7,650,200株、16,954百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、自己株式が16,887百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が43,356百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	7,879百万円	24円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	7,755百万円	24円00銭	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

## (自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,245,700株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が27,367百万円増加しております。

## (自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月24日付で、自己株式21,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が19百万円、利益剰余金が41,949百万円及び自己株式が41,969百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が121,058百万円、利益剰余金が988,459百万円、自己株式が36,187百万円となりました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	638,606	385,647	189,374	1,213,628	-	1,213,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,347	5,959	489	17,796	17,796	-
計	649,954	391,607	189,863	1,231,425	17,796	1,213,628
セグメント利益(営業利益)	24,139	18,481	35,359	77,980	28,188	49,792

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 28,370百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	630,648	388,662	196,497	1,215,808	-	1,215,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,494	5,903	283	17,680	17,680	-
計	642,142	394,565	196,780	1,233,489	17,680	1,215,808
セグメント利益(営業利益)	19,535	19,637	35,997	75,170	35,442	39,727

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 35,806百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首よりフォトマスク用製造装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「エレクトロニクス事業分野」で6,798百万円減少しております。

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2023年4月1日に、2022年10月1日付組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業(以下「本事業」という。)に関して有する権利義務の一部を、当社の連結子会社であるTOPPANエッジ株式会社(以下「TOPPANエッジ」という。)に吸収分割の方法により承継いたしました。

なお、同日付でTOPPANエッジはトッパン・フォームズ株式会社から商号を変更しております。

## 1 取引の概要

## (1)対象となった事業の名称及び事業の内容

2022年10月1日付組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業

## (2)企業結合日

2023年4月1日

## (3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるTOPPANエッジを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

## (4)結合後企業の名称

変更なし

## (5)その他取引の概要に関する事項

急速な事業環境の変化に対応し、グループシナジーの最大化を実現するためには、本事業とTOPPANエッジの事業を統合し、事業ポートフォリオの変革を加速させることが必要であると判断し、本吸収分割を行うものであります。本事業とTOPPANエッジの事業を統合させたことで、両者のソリューションを掛け合わせた新事業開発、それぞれが強みとするチャネルへのクロスセル展開、重複投資の排除等によるコスト効率化施策を実施することで事業シナジーの最大化を図り、TOPPANグループ全体の事業ポートフォリオ変革を先導する役割を担ってまいります。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(持株会社体制への移行のための会社分割)

当社は2023年10月1日付で当社を吸収分割会社とし、TOPPAN株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を吸収分割承継会社とした吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。また、同日付で、当社の商号をTOPPANホールディングス株式会社に変更しております。

## 1 会社分割の概要

### (1)対象となった事業の名称及び事業の内容

商号：TOPPAN株式会社

事業の内容：当社が営む一切の事業（但し、グループ経営管理事業（当社が株式又は持分を保有する会社等の事業活動に対する支配又は管理並びにグループ経営戦略としての新事業開発に必要な業務及び当社を上場会社である持株会社として運営するために必要な業務に係る事業を含みます。）及び当社DXデザイン事業部が営む事業を除きます。）

商号：TOPPANデジタル株式会社

事業の内容：当社DXデザイン事業部が営む事業

### (2)企業結合日

2023年10月1日

### (3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるTOPPAN株式会社及びTOPPANデジタル株式会社を承継会社とする吸収分割

### (4)結合後企業の名称

分割会社：TOPPANホールディングス株式会社

承継会社：TOPPAN株式会社、TOPPANデジタル株式会社

### (5)その他の取引の概要に関する事項

急速な事業環境の変化に対応し、事業ポートフォリオの変革を実現するためには、これまで以上にTOPPANグループ一丸となってシナジーの最大化を図るとともに、グループガバナンス強化を通じた経営資源の最適配分、環境変化に対応するための迅速な意思決定を可能とする経営体制へと進化を遂げる必要があると考え、持株会社体制へ移行することといたしました。グループ全体最適の視点から事業会社を一体的に運営することで、TOPPANグループ全体での事業ポートフォリオの変革を推進し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	
日本	545,816	219,822	43,372	809,011
アジア	34,785	75,612	105,022	215,420
その他	57,770	90,212	40,980	188,962
顧客との契約から生じる収益	638,372	385,647	189,374	1,213,394
その他の収益	234	-	-	234
外部顧客への売上高	638,606	385,647	189,374	1,213,628

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	
日本	527,914	225,718	38,679	792,313
アジア	38,175	72,230	103,291	213,696
その他	64,201	90,713	54,526	209,441
顧客との契約から生じる収益	630,292	388,662	196,497	1,215,452
その他の収益	356	-	-	356
外部顧客への売上高	630,648	388,662	196,497	1,215,808

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	197円53銭	178円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	65,127	57,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	65,127	57,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	329,701	323,188

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間において6千株であります。

## 2 【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、第178期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,755百万円
  - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 24円00銭
  - (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2023年12月4日
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

TOPPANホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 誠

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOPPANホールディングス株式会社（旧社名 凸版印刷株式会社）の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOPPANホールディングス株式会社（旧社名 凸版印刷株式会社）及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。